

清水町の財務諸表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

静岡県駿東郡清水町 企画財政課

新地方公会計制度について

1-1 新地方公会計制度の目的

国が行政改革の一環として取り組む資産債務改革（債務の圧縮、資産の売却や有効活用の推進）について、地方も同様に取り組む必要があるという観点から、発生主義の活用や複式簿記の導入による資産債務の適正な管理、情報開示を推進する。

1-2 新地方公会計制度の取り組み

① 平成 18 年 5 月「新地方公会計制度研究会報告書」公表

- 地方分権の進展に伴う、財務情報の内部管理強化、情報公開を目的とした新たな公会計制度のモデルが示される。

② 平成 18 年 6 月「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行政改革推進法）」公布・施行

- 地方公共団体は、資産及び債務の把握等の推進、財務書類の整備についての取り組みに努める。（第 62 条）

③ 平成 18 年 8 月「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（総務省策定）」

- 地方公共団体は、新地方公会計制度研究会報告書に基づいて、発生主義や複式簿記の導入を図り、財務書類の作成に取り組むこと。
- 取り組みの進んでいる団体、都道府県、都市は平成 21 年度秋まで、取り組みが進んでいない団体、町村は平成 23 年度秋までの公表に取り組むこと。

④ 平成 19 年 6 月 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」成立

⑤ 平成 19 年 10 月 「公会計の整備推進について（総務省自治財政局長通知）」

- 新地方公会計モデルを活用した財務書類の整備、資産債務改革に向けた施策の策定を改めて要請。
- 町村等は平成 23 年度秋までの取り組みとしているが、資産債務改革の施策策定は平成 21 年度秋までとする。

⑥ 平成 19 年 10 月 「新地方公会計制度実務研究会報告書」公表

- 財務書類の作成要領の公表

普通会計 財務書類

1 貸借対照表 (Balance Sheet)

1-1 貸借対照表とは

貸借対照表は一般的にバランスシートと呼ばれ、清水町がどれほどの資産（ストック）を持ち、その資産を形成するための財源がどのように調達されたかを表します。

公会計においては、表の左側（借方）に保有する資産、右側（貸方）に資産形成のために将来の世代が負担する「負債」とこれまでの世代が既に負担した「純資産」が示されます。

借方	貸方
資 産 (土地・建物・預金等)	負 債 将来世代が負担する額
	純資産 これまでの世代が負担した額

1-2 貸借対照表作成基準

貸借対照表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成 19 年 10 月 総務省)」における「第 3 部 総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」により作成しています。

- ① 対象会計範囲 : 普通会計
- ② 作成基準日 : 平成 28 年 3 月 31 日
ただし、平成 28 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間における収支は、基準日までに終了したものと見なして処理しています。
- ③ 基礎数値 : 昭和 44 年度以降の決算統計データを基礎数値としています。

1-3 貸借対照表の概要

平成 27 年度末の清水町の資産は 469 億 1,821 万 7 千円となります。

これは、道路や公園、学校などの土地や建物などの固定資産のほか、年度末に保有する基金を始めとする現金などの流動資産の合計となります。

また、この資産を形成するために必要とした地方債など、将来世代の負担となる「負

債」は95億2,182万4千円であり、国や県の補助金を含めて、これまでの世代の負担による正味資産である「純資産」は373億9,639万3千円となっています。

「負債」と「純資産」の割合は、おおよそ2：8となっています。

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

H28.3.31 現在住民基本台帳人口 32,484人

(単位：千円)

資産			負債（将来世代の負担）		
		1人当たり			1人当たり
1 公共資産	41,680,817	1,283	1 固定負債	8,661,721	267
① 有形固定資産	41,405,952	1,275	① 地方債	6,986,789	215
② 売却可能資産	274,865	8	② 退職手当引当金	1,674,932	52
			2 流動負債	860,103	26
			負債合計	9,521,824	293
2 投資等	2,821,660	87	純資産（これまでの世代の負担）		
			1 国県補助金等	5,549,481	171
3 流動資産	2,415,740	74	2 一般財源等	31,846,912	980
			純資産合計	37,396,393	1,151
資産合計	46,918,217	1,444	負債・純資産合計	46,918,217	1,444
← これまでに形成した資産 →			← 資産形成の財源の調達先 →		

有形固定資産	道路や公園、学校等の公共施設の土地、建物などの減価償却に伴う残存価値
売却可能資産	公共資産のうち現在行政目的に使われていない普通財産などで売却が可能なもの
投資等	出資金や貸付金、土地開発基金残高、退職手当組合積立金等
流動資産	財政調整基金や決算余剰金、町税の滞納繰越金等
地方債	年度末の普通会計地方債残高（翌年度償還額を除く）
退職手当引当金	年度末に全職員が退職したと仮定した場合に必要な退職手当支給額
流動負債	翌年度の地方債償還額や翌年度6月支給の賞与のうちH27年度の対象額分
国県補助金等	資産形成の財源として国県から受けた補助金等
一般財源等	資産形成の財源のうち、地方債や国県補助金を除いた額

2 行政コスト計算書 (Profit and Loss statement)

2-1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年度間に行った行政サービスのうち、福祉サービスなどの資産形成に結びつかない行政サービスに要する経費「経常行政コスト」とその対価として得られた財源「経常収益」の対比を表したものです。

2-2 行政コスト計算書の概要

平成 27 年度の「経常行政コスト」は、人件費など人にかかる経費として 17 億 4,415 万 5 千円、委託や物品の購入など物に係る経費として 30 億 1,805 万 5 千円、扶助費や補助金など移転支的的な経費やその他の経費として 37 億 3,326 万 4 千円となっています。

これに対して、使用料や負担金として受益者から収入した経常収益は 2 億 9,320 万 1 千円で、コストの 3.5%を賄ったことになり、不足する差引 82 億 227 万 3 千円は純経常行政コストとして、町税等で賄ったこととなります。

行政コスト計算書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

H28. 3. 31 現在住民基本台帳人口 32,484 人

(単位：千円)

	金額	1人当たり	構成比
経常行政コスト (A)	8,495,474	262	100.0%
人にかかるコスト	1,744,155	54	20.6%
人件費や退職手当引当金繰入金等			
物にかかるコスト	3,018,055	93	35.5%
物件費、維持補修、減価償却費			
移転支的的なコスト	3,629,566	112	42.7%
扶助費や補助金、他会計繰出金など			
その他のコスト	103,698	3	1.2%
公債費の利息等			

経常収益 (B)	293,201	9	3.5%
使用料・手数料 (町立保育料、幼稚園使用料等)	175,073	5	2.1%
分担金・負担金 (民間保育料等)	118,128	4	1.4%
純経常行政コスト (A-B)	8,202,273	253	96.5%

3 純資産変動計算書 (Net Worth Matrix)

3-1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、税収や資産の減価償却に伴う国県補助金の償却などにより、純資産が1年間でどのように変動したかを表します。

3-2 純資産変動計算書の概要

純経常行政コスト82億227万3千円に対して、町税などの一般財源が66億6,558万2千円、補助金等が16億7,548万8千円となったほか、臨時損益が+1億1,972万2千円、資産評価替えによる変動額が△1億3,326万2千円などとなっており、期首に372億7,116万6円あった純資産は373億9,639万3千円へと1億2,522万7千円増加しました。

純資産変動計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

(単位：千円)

期首純資産残高	37,271,166
純経常行政コスト	△8,202,273
一般財源	6,665,582
補助金等受入	1,675,458
臨時損益(公共資産除売却損益等)	119,722
資産評価替えによる変動額	△133,262
その他	0
期末純資産残高	37,396,393

4 資金収支計算書 (Cash Flow statement)

4-1 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、歳入歳出の出入りの情報を示すものであり（キャッシュフロー）、支出とその財源を「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つの性質に分けて表すものです。

4-2 資金収支計算書の概要

「経常的収支」における剰余金 16 億 6,594 万円により、「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」の不足（赤字）を補っています。

繰越金を除いた「経常的収支」の黒字が、公共資産整備や投資・財務的収支における不足額を上回ったため、期首に 4 億 9,813 万 8 千円あった歳計現金は 5 億 6,113 万 5 千円に増額しました。

資金収支計算書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,882,179
物件費	2,055,258
社会保障給付	1,630,880
補助金等	411,475
支払利息	71,158
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,007,612
その他支出	77,541
支出合計	7,136,103
地方税	5,514,363
地方交付税	228,005
国庫補助金等	1,455,209
使用料・手数料	151,237
分担金・負担金・寄附金	118,543
諸収入	36,996
地方債発行額	202,702
基金取崩額	300,754
その他収入	794,234
収入合計	8,802,043
① 経常的収支額	1,665,940

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	847,793
公共資産整備補助金等支出	185,121
他会計等への建設費充当財源繰出支出	394,478
支出合計	1,427,392
国庫補助金等	205,539
地方債発行額	424,100
基金取崩額	0
その他収入	63,481
収入合計	693,120
② 公共資産整備収支額	△734,272

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	866
貸付金	30,000
基金積立金	274,495
定額運用基金への繰出支出	1,610
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	751,310
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,058,281
国庫補助金等	14,710
貸付金回収額	28,608
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	119,722
その他収入	26,570
収入合計	189,610
③ 投資・財務的収支額	△868,671

期首歳計現金残高 498,138 + (①+②+③=62,997)
 =期末歳計現金残高 561,135

連結財務諸表

清水町の財政は普通会計のみではないため、町全体の財産や負債を分析するためには、連結財務諸表を用いることとなります。

1 連結貸借対照表

1-1 連結貸借対照表の作成条件

- 1 対象範囲 普通会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、公共下水道事業特別会計、一部事務組合等（静岡県市町総合事務組合（非常勤職員公務災害補償事務）、静岡地方税滞納整理機構、駿東地区交通災害共済組合、静岡県後期高齢者医療広域連合、駿豆学園管理組合、静岡県芦湖水利組合）
- 2 対象年度 平成 27 年度（基準日：平成 28 年 3 月 31 日）
- 3 基礎数値 各会計の決算統計データを基礎数値としています。
資産については、普通会計及び公共下水道事業特別会計の昭和 44 年度以降の決算統計データを用いています。

1-2 連結貸借対照表の概要

平成 27 年度末では、清水町は 590 億 9,097 万 1 千円の資産を形成してきています。そのうち、430 億 8,217 万円については、これまでの世代で負担してきており（純資産）、残り 160 億 880 万 1 千円は、これからの世代で負担することとなっています（負債）。「負債」と「純資産」の割合は、おおよそ 3 : 7 となっています。

連結貸借対照表

（平成 28 年 3 月 31 日現在）

H28. 3. 31 現在住民基本台帳人口 32,484 人

（単位：千円）

資産			負債（将来世代の負担）		
1 人当たり			1 人当たり		
1 公共資産	52,781,772	1,625	1 固定負債	14,748,763	454
①有形固定資産	52,506,907	1,616	①地方債	12,976,877	399
②売却可能資産	274,865	9	②退職手当引当金	1,771,886	55
			2 流動負債	1,260,038	39
			負債合計	16,008,801	493
2 投資等	3,359,179	103	純資産（これまでの世代の負担）		
			1 国県補助金等	8,423,473	259
3 流動資産	2,950,020	91	2 一般財源等	34,658,697	1,067
			純資産合計	43,082,170	1,326
資産合計	59,090,971	1,819	負債・純資産合計	59,090,971	1,819
← これまでに形成した資産 →			← 資産形成の財源の調達先 →		

2 連結行政コスト計算書

2-1 連結行政コスト計算書の概要

平成 27 年度の「経常行政コスト」は、人件費など人にかかる経費として 18 億 5,571 万 4 千円、委託や物品の購入など物に係る経費として 36 億 8,783 万 7 千円、扶助費や補助金など移転支的的な経費やその他の経費として 111 億 9,111 万 4 千円となっています。

これに対して、保険料、使用料や負担金として受益者から収入した経常収益は 56 億 7,615 万 4 千円で、コストの 33.9%を賄ったことになり、不足する差引 110 億 5,851 万 1 千円は純経常行政コストとして、町税等で賄ったこととなります。

連結行政コスト計算書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

H28. 3. 31 現在住民基本台帳人口 32,484 人

(単位：千円)

	金額	1 人当たり	構成比
経常行政コスト (A)	16,734,665	515	100.0%
人にかかるコスト	1,855,714	57	11.1%
人件費や退職手当引当金繰入金等			
物にかかるコスト	3,687,837	113	22.0%
物件費、維持補修、減価償却費			
移転支的的なコスト	10,775,499	332	64.4%
扶助費や補助金、他会計繰出金など			
その他のコスト	415,615	13	2.5%
公債費の利息等			

	金額	1 人当たり	対経常 行政コスト比
経常収益 (B)	5,676,154	175	33.9%
使用料・手数料・負担金など	3,793,249	117	22.7%
保険料や事業収入など	1,882,905	58	11.2%
純経常行政コスト (A-B)	11,058,511	340	66.1%

3 連結純資産変動計算書

3-1 連結純資産変動計算書の概要

純経常行政コスト 110 億 5,851 万 1 千円に対して、町税などの一般財源が 66 億 6,294 万 4 千円、補助金等が 46 億 7,555 万 5 千円となったほか、臨時損益が+1 億 1,972 万 2 千円、資産評価替えによる変動額が△1 億 3,298 万 1 千円などとなっており、期首に 428 億 1,152 万 8 千円あった純資産は 430 億 8,217 万円へと 2 億 7,064 万 2 千円増額しました。

また、連結することにより、各会計の純資産がどのように増減したかが把握できます。

普通会計では一般財源や補助金で、特別会計では補助金で資産形成がされているのが分かります。

なお、経費負担割合変更に伴う差額が生じています。

連結純資産変動計算書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	普通会計	下水道会計	特別会計等	計
期首純資産残高	37,271,166	4,604,400	935,962	42,811,528
純経常行政コスト	△8,202,273	30,202	△2,886,440	△11,058,511
一般財源	6,665,582	0	△2,638	6,662,944
補助金等受入	1,675,458	182,500	2,817,597	4,675,555
臨時損益(公共資産除売却損益等)	119,722	0	0	119,722
資産評価替えによる変動額	△133,262	0	281	△132,981
その他	0	0	3,913	3,913
期末純資産残高	37,396,393	4,817,102	868,675	43,082,170

4 連結資金収支計算書

4-1 連結資金収支計算書の概要

「経常的収支」における剰余金 16 億 5,178 万 5 千円により、「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」の不足(赤字)を補っています。

連結することにより、普通会計からどのような内容で他会計等への支出がされたかが分かります。

また、連結に際しては財政調整基金及び減債基金の増減を除いた資金の収支を表すこととしています。

連結資金収支計算書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位：千円)

区分		普通会計	下水道会計	特別会計等	会計間等 相殺	計
経常的 収支の部	人件費	1,882,179	20,007	87,085	0	1,989,271
	物件費	2,055,258	98,779	156,037	0	2,310,074
	社会保障給付	1,630,880	0	6,945,453	0	8,576,333
	補助金等	411,475	133,167	1,989,392	△544,702	1,989,332
	他会計への事務費等充当 財源繰出支出	1,007,612	0	4,217	△1,011,829	0
	その他	148,699	138,877	124,225	0	411,801
	支出計	7,136,103	390,830	9,306,409	△1,556,531	15,276,811
	収入計	8,571,205	436,920	9,477,621	△1,557,150	16,928,596
	経常的収支額 a	1,435,102	46,090	171,212	△619	1,651,785
公共資産 整備収支の部	公共資産整備支出	847,793	512,739	0	0	1,360,532
	公共資産整備補助金等支 出	185,121	24,713	0	0	209,834
	他会計への建設費充当財 源繰出支出	394,478	0	0	△394,478	0
	支出計	1,427,392	537,452	0	△394,478	1,570,366
	収入計	693,120	537,452	0	△23,128	1,207,444
	公共資産整備収支額 b	△734,272	0	0	371,350	△362,922
投資・ 財務的 収支の部	投資及び出資金、貸付金	30,866	0	0	0	30,866
	基金積立金	22,364	0	126,889	0	149,253
	定額運用基金への繰出金	1,610	0	0	0	1,610
	地方債償還	751,310	368,016	1,301	0	1,120,627
	支出計	806,150	368,016	128,190	0	1,302,356
	収入計	189,610	437,531	3	△370,731	256,413
	投資・財務的収支額 c	△616,540	69,515	△128,187	△370,731	△1,045,943

区分	普通会計	下水道会計	特別会計等		計
当年度資金増減 a+b+c	84,290	115,605	43,025		242,920
期首資金残高	2,285,951	16,887	284,763		2,587,601
経費負担割合変更に伴う差額			4,187		4,187
期末資金残高	2,370,241	132,492	331,975		2,834,708

普通会計 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	6,986,789
①生活インフラ・国土保全	21,569,723	(2) 長期未払金	
②教育	13,944,805	①物件の購入等	0
③福祉	1,836,537	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	220,583	③その他	0
⑤産業振興	17,033	長期未払金計	0
⑥消防	1,024,293	(3) 退職手当引当金	1,674,932
⑦総務	2,792,978	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	41,405,952	固定負債合計	8,661,721
(2) 売却可能資産	274,865		
公共資産合計	41,680,817		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	769,054
①投資及び出資金	11,734	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	11,734	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	115,917	(5) 賞与引当金	91,049
(3) 基金等		流動負債合計	860,103
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	215,758	負債合計	9,521,824
③土地開発基金	564,421		
④その他定額運用基金	3,000	【純資産の部】	
⑤退職手当組合積立金	1,798,732	1 公共資産等整備国県補助金等	5,549,481
基金等計	2,581,911	2 公共資産等整備一般財源等	34,350,047
(4) 長期延滞債権	171,664	3 その他一般財源等	△ 2,366,677
(5) 回収不能見込額	△ 59,566	4 資産評価差額	△ 136,458
投資等合計	2,821,660	純資産合計	37,396,393
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,614,385		
②減債基金	194,721		
③歳計現金	561,135		
現金預金計	2,370,241		
(2) 未収金			
①地方税	67,618		
②その他	1,896		
③回収不能見込額	△ 24,015		
未収金計	45,499		
流動資産合計	2,415,740		
資産合計	46,918,217	負債・純資産合計	46,918,217

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	649,095 千円
②教育	480 千円
③福祉	801,353 千円
④環境衛生	823,901 千円
⑤産業振興	50,318 千円
⑥消防	179,108 千円
⑦総務	353,774 千円
計	2,858,029 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	277,044 千円
②地方債	472,609 千円
③一般財源等	2,108,376 千円
計	2,858,029 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	562,874 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち5,035,972千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	12,672,146 千円		
【内訳】 普通会計地方債残高	7,755,843 千円	7,755,843 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	4,908,426 千円		4,908,426 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	7,877 千円		7,877 千円
退職手当負担見込額	0 千円	0 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	13,706,387 千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	2,216,624 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,443,104 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,046,659 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 1,034,241 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は21,318,844千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は21,195,524千円です。

普通会計 行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,642,638	19.3%	117,706	339,005	203,449	104,301	26,061	333,936	410,559	107,621		0
	(2)退職手当引当金繰入等	10,468	0.1%	718	2,240	1,450	744	161	2,337	2,644	174		0
	(3)賞与引当金繰入額	91,049	1.1%	5,799	18,855	11,464	5,921	1,448	18,684	22,904	5,974		0
	小 計	1,744,155	20.5%	124,223	360,100	216,363	110,966	27,670	354,957	436,107	113,769		0
2	(1)物件費	2,055,258	24.2%	73,039	495,299	342,260	626,610	13,363	79,035	419,699	5,953		0
	(2)維持補修費	77,541	0.9%	59,990	8,160	202	172	0	1,293	7,724	0		0
	(3)減価償却費	885,256	10.4%	357,096	310,487	81,829	5,614	768	68,091	61,371			0
	小 計	3,018,055	35.5%	490,125	813,946	424,291	632,396	14,131	148,419	488,794	5,953		0
3	(1)社会保障給付	1,630,880	19.2%		8,546	1,621,867	467						0
	(2)補助金等	411,475	4.8%	2,927	28,515	146,259	49,072	55,961	20,708	105,347	2,686		0
	(3)他会計等への支出額	1,402,090	16.5%	592,494	0	809,596	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	185,121	2.2%	8,258	0	41,102	7,220	4,237	122,715	1,589			0
	小 計	3,629,566	42.7%	603,679	37,061	2,618,824	56,759	60,198	143,423	106,936	2,686		0
4	(1)支払利息	71,158	0.8%								71,158		0
	(2)回収不能見込計上額	32,540	0.4%									32,540	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0
	小 計	103,698	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	71,158	32,540	0
経 常 行 政 コ ス ト a	8,495,474		1,218,027	1,211,107	3,259,478	800,121	101,999	646,799	1,031,837	122,408	71,158	32,540	0
(構 成 比 率)			14.3%	14.3%	38.4%	9.4%	1.2%	7.6%	12.1%	1.4%	0.8%	0.4%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	175,073		20,192	33,807	57,071	21,207	7	1,730	14,572	0	1,928		0	24,559
2 分担金・負担金・寄附金 c	118,128		0	0	114,055	0	0	0	0	0	0		0	4,073
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	293,201		20,192	33,807	171,126	21,207	7	1,730	14,572	0	1,928		0	28,632
d/a	3.45%		1.7%	2.8%	5.3%	2.7%	0.0%	0.3%	1.4%	0.0%	2.7%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	8,202,273		1,197,835	1,177,300	3,088,352	778,914	101,992	645,069	1,017,265	122,408	69,230	32,540	0	△ 28,632

普通会計 純資産変動計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	37,271,166	5,481,867	34,449,606	△ 2,657,111	△ 3,196
純経常行政コスト	△ 8,202,273			△ 8,202,273	
一般財源					
地方税	5,540,150			5,540,150	
地方交付税	228,005			228,005	
その他行政コスト充当財源	897,427			897,427	
補助金等受入	1,675,458	188,722		1,486,736	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	119,722			119,722	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			399,078	△ 399,078	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			87,376	△ 87,376	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 151,779	151,779	0
減価償却による財源増		△ 121,108	△ 764,148	885,256	0
地方債償還等に伴う財源振替			329,914	△ 329,914	
資産評価替えによる変動額	△ 133,262				△ 133,262
無償受贈資産受入	0				0
	0				
その他	0				
期末純資産残高	37,396,393	5,549,481	34,350,047	△ 2,366,677	△ 136,458

普通会計 資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,882,179
物件費	2,055,258
社会保障給付	1,630,880
補助金等	411,475
支払利息	71,158
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,007,612
その他支出	77,541
支出合計	7,136,103
地方税	5,514,363
地方交付税	228,005
国県補助金等	1,455,209
使用料・手数料	151,237
分担金・負担金・寄附金	118,543
諸収入	36,996
地方債発行額	202,702
基金取崩額	300,754
その他収入	794,234
収入合計	8,802,043
経常的収支額	1,665,940

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	847,793
公共資産整備補助金等支出	185,121
他会計等への建設費充当財源繰出支出	394,478
支出合計	1,427,392
国県補助金等	205,539
地方債発行額	424,100
基金取崩額	0
その他収入	63,481
収入合計	693,120
公共資産整備収支額	△ 734,272

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	866
貸付金	30,000
基金積立額	274,495
定額運用基金への繰出支出	1,610
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	751,310
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	1,058,281
国県補助金等	14,710
貸付金回収額	28,608
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	119,722
その他収入	26,570
収入合計	189,610
投資・財務的収支額	△ 868,671

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	62,997
期首歳計現金残高	498,138
期末歳計現金残高	561,135

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	9,684,773	千円
地方債発行額	△	626,802
財政調整基金等取崩額	△	230,838
支出総額	△	9,621,776
地方債元利償還額		822,468
財政調整基金等積立額		252,131
基礎的財政収支		<u>279,956</u> 千円

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	32,645,716	①普通会計地方債	6,986,789
②教育	13,944,805	②公営事業地方債	5,984,064
③福祉	1,860,856	地方公共団体計	12,970,853
④環境衛生	220,583	(2) 関係団体	
⑤産業振興	17,033	①一部事務組合・広域連合地方債	6,024
⑥消防	1,024,293	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	2,793,621	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	6,024
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	52,506,907	(4) 引当金	1,771,886
(2) 無形固定資産	0	うち退職手当等引当金)	1,771,886
(3) 売却可能資産	274,865	うちその他の引当金)	0
公共資産合計	52,781,772	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	14,748,763
(1) 投資及び出資金	11,734	2 流動負債	
(2) 貸付金	115,917	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,933,861	①地方公共団体	1,159,570
(4) 長期延滞債権	448,442	②関係団体	1,322
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	1,160,892
(6) 回収不能見込額	△ 150,775	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	3,359,179	(3) 未払金	0
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	2,834,708	(5) 賞与引当金	99,146
(2) 未収金	174,880	(6) その他	0
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	1,260,038
(4) その他	0	負債合計	16,008,801
(5) 回収不能見込額	△ 59,568	[純資産の部]	
流動資産合計	2,950,020	1 公共資産等整備国県補助金等	8,423,473
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	36,772,831
資産合計	59,090,971	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 1,978,685
		5 資産評価差額	△ 135,449
		純資産合計	43,082,170
		負債及び純資産合計	59,090,971

連結行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	1,735,565	10.4%	134,856	339,005	276,027	104,301	26,061	333,936	413,715	107,664		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	20,918	0.1%	△ 985	2,240	13,605	744	161	2,337	2,642	174		0	
	(3)賞与引当金繰入額	99,231	0.6%	8,814	18,855	16,568	5,921	1,448	18,684	22,967	5,974		0	
	小計	1,855,714	11.1%	142,685	360,100	306,200	110,966	27,670	354,957	439,324	113,812		0	
2	(1)物件費	2,310,074	13.8%	171,825	495,299	494,352	626,610	13,363	79,035	423,583	6,007		0	
	(2)維持補修費	81,300	0.5%	63,749	8,160	202	172	0	1,293	7,724	0		0	
	(3)減価償却費	1,296,463	7.7%	765,693	310,487	84,405	5,614	768	68,091	61,405	0		0	
	小計	3,687,837	22.0%	1,001,267	813,946	578,959	632,396	14,131	148,419	492,712	6,007	0	0	
3	(1)社会保障給付	8,576,333	51.2%	0	8,546	8,564,341	467	0	0	2,979	0		0	
	(2)補助金等	1,989,332	11.9%	136,098	28,515	1,593,874	49,072	55,872	20,708	102,506	2,687		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	209,834	1.3%	32,971	0	41,102	7,220	4,237	122,715	1,589	0		0	
	小計	10,775,499	64.4%	169,069	37,061	10,199,317	56,759	60,109	143,423	107,074	2,687		0	
4	(1)支払利息	206,411	1.2%								206,411			
	(2)回収不能見込計上額	85,114	0.5%									85,114		
	(3)その他行政コスト	124,090	0.7%	0	0	124,090	0	0	0	0	0		0	
	小計	415,615	2.5%	0	0	124,090	0	0	0	0	206,411	85,114	0	
経常行政コスト a				1,313,021	1,211,107	11,208,566	800,121	101,910	646,799	1,039,110	122,506	206,411	85,114	0
(構成比率)				7.8%	7.2%	67.0%	4.8%	0.6%	3.9%	6.2%	0.7%	1.2%	0.5%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料	175,073		20,192	33,807	57,071	21,207	7	1,730	14,572	0	1,928		0	24,559
2 分担金・負担金・寄附金	3,618,176		12,031	0	3,596,807	0	0	0	5,265	0	0		0	4,073
3 保険料	1,607,025				1,607,025									
4 事業収益	250,276		250,276	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	25,604		635	0	24,969	0	0	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	5,676,154		283,134	33,807	5,285,872	21,207	7	1,730	19,837	0	1,928		0	28,632
b/a	33.9%		21.6%	2.8%	47.2%	2.7%	0.0%	0.3%	1.9%	0.0%	0.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	11,058,511		1,029,887	1,177,300	5,922,694	778,914	101,903	645,069	1,019,273	122,506	204,483	85,114	0	△ 28,632

連結純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	42,811,528	8,268,268	36,883,334	0	△ 2,337,615	△ 2,459
純経常行政コスト	△ 11,058,511				△ 11,058,511	
一般財源						
地方税	5,540,150				5,540,150	
地方交付税	228,005				228,005	
その他行政コスト充当財源	894,789				894,789	
補助金等受入	4,675,555	371,222			4,304,333	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	119,722				119,722	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			432,332		△ 432,332	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	96,494		△ 96,494	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 242,122		242,122	0
減価償却による財源増		△ 216,017	△ 1,080,454		1,296,471	0
地方債償還等に伴う財源振替			683,247		△ 683,247	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 132,981					△ 132,981
無償受贈資産受入	0					0
その他	0	0	0	0	0	0
経費負担割合変更に伴う差額	3,913	0	0	0	3,922	△ 9
期末純資産残高	43,082,170	8,423,473	36,772,831	0	△ 1,978,685	△ 135,449

連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,989,271
物件費	2,310,074
社会保障給付	8,576,333
補助金等	1,989,332
支払利息	206,411
その他支出	205,390
支 出 合 計	15,276,811
地方税	5,514,363
地方交付税	228,005
国県補助金等	4,272,806
使用料・手数料	151,237
分担金・負担金・寄附金	3,606,578
保険料	1,568,365
事業収入	246,205
諸収入	63,115
地方債発行額	202,702
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	284,470
その他収入	790,750
収 入 合 計	16,928,596
経 常 的 収 支 額	1,651,785

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,360,532
公共資産整備補助金等支出	209,834
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	1,570,366
国県補助金等	388,039
地方債発行額	735,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	8,243
その他収入	75,762
収 入 合 計	1,207,444
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 362,922

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	866
貸付金	30,000
基金積立額	149,253
定額運用基金への繰出支出	1,610
地方債償還額	1,120,627
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	1,302,356
国県補助金等	14,710
貸付金回収額	28,608
基金取崩額	0
地方債発行額	66,800
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	119,725
収益事業純収入	0
その他収入	26,570
収 入 合 計	256,413
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,045,943

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	242,920
期首資金残高	2,587,601
経費負担割合変更に伴う差額	4,187
期末資金残高	2,834,708